



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東  
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	200	△11.9	△55	ー	△68	ー	△69	ー
27年12月期第1四半期	227	133.2	△55	ー	△66	ー	△67	ー

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △70百万円 (ー%) 27年12月期第1四半期 △70百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△2.95	ー
27年12月期第1四半期	△3.09	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	959	748	77.1	29.50
27年12月期	772	420	64.3	18.32

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 739百万円 27年12月期 405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成28年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	87.0	139	ー	129	ー	127	ー	5.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	25,081,504株	27年12月期	23,435,236株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	9,960株	27年12月期	9,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	23,604,810株	27年12月期1Q	21,935,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続していましたが、個人消費等の一部に停滞感が見られ、円安基調から一転しての円高傾向に加え、海外経済では新興国の景気減速、原油価格の急落といった不安要素もあることから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年12月末時点で携帯電話契約数は1億5,441万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

しかしながら、新規に開始したスマートメーター（デジタル版の次世代型電力量計）の設置工事請負業務が、当初の計画より開始が遅れたことによる機会損失や、不動産事業における販売用不動産の売却が第1四半期中に成立しなかったことにより、期間損益に影響が及びました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益200,597千円（前年同期比11.9%減）、営業損失55,606千円（前年同期は営業損失55,249千円）、経常損失68,896千円（前年同期は経常損失66,926千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失69,563千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,839千円）となりました。

なお、平成28年12月期第1四半期連結会計期間において以下の営業外費用が発生しております。

a. 貸倒引当金繰入額：12,889千円

貸付先への債権について、回収可能性を勘案し計上したものであります。

b. 社債利息：2,246千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業では費用対効果の低いプロモーションの抑制を行ったことにより、株式会社モビぶっくにおける電子書籍による収益は確保できましたが、新規事業であるスマートフォンアプリの開発が遅延し、収益化に至らなかったことにより電子書籍の収益を圧迫しました。

この結果、当該事業の売上高は83,267千円（前年同期比39.3%減）、セグメント損失は1,344千円（前年同期はセグメント損失36,994千円）となりました。

#### ②フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣業事業を行っております。

この結果、売上高は81,637千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は16,315千円（前年同期はセグメント利益は16,815千円）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業では、電気通信機器の設置工事請負、請求収納代行業務の取次、貸金業等を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は35,692千円（前年同期比74.2%増）、セグメント損失は21,781千円（前年同期はセグメント損失6,276千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて187,315千円増加し959,549千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の権利行使による払い込み198,000千円があったことによります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて139,945千円減少し211,517千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の権利行使200,000千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて327,261千円増加し748,032千円となりました。要因と致しましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ202,509千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失69,563千円を計上したことによるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお当第1四半期連結会計期間において株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ（共に子会社）の合併を行いました。株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失209,522千円及び当期純損失481,613千円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失55,606千円、親会社株主に帰属する四半期純損失69,563千円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携の推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

#### ①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う、または純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務または純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

今後は、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルの構築を行うとともに、既存事業とのシナジー効果を創出できる、新規の事業分野に進出いたします。

#### ②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業の連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

#### ③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権の発行を決議し、平成28年3月22日に当該新株予約権付社債の全額について株式への転換が行われております。

これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,203	430,231
売掛金	105,522	118,918
販売用不動産	—	120,676
営業貸付金	69,723	71,763
短期貸付金	72,526	78,493
前渡金	127,174	—
未収消費税等	9,543	19,178
その他	17,154	23,742
貸倒引当金	△33,893	△21,848
流動資産合計	749,955	841,155
固定資産		
有形固定資産	1,280	3,502
無形固定資産		
ソフトウェア	—	61,000
その他	2,203	4,161
無形固定資産合計	2,203	65,161
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
敷金	11,175	12,615
長期貸付金	20,135	44,637
長期未収入金	56,902	57,571
その他	0	0
貸倒引当金	△69,419	△95,095
投資その他の資産合計	18,794	49,729
固定資産合計	22,278	118,393
資産合計	772,233	959,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,006	58,279
未払金	48,249	102,907
未払法人税等	9,744	2,631
1年内返済予定の長期借入金	5,184	5,910
契約解除損失引当金	3,274	—
その他	17,018	15,320
流動負債合計	121,477	185,048
固定負債		
長期借入金	7,224	4,542
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
利息返還損失引当金	22,761	21,926
固定負債合計	229,985	26,468
負債合計	351,462	211,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,999	502,509
資本剰余金	1,398,513	1,601,023
利益剰余金	△1,291,582	△1,361,146
自己株式	△1,825	△2,050
株主資本合計	405,105	740,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153	△781
その他の包括利益累計額合計	153	△781
新株予約権	15,262	8,242
非支配株主持分	249	234
純資産合計	420,770	748,032
負債純資産合計	772,233	959,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
売上高	227,595	185,209
その他の営業収益	—	15,387
営業収益合計	227,595	200,597
営業原価		
売上原価	106,984	132,743
営業原価合計	106,984	132,743
売上総利益	120,610	67,854
販売費及び一般管理費	175,860	123,461
営業損失(△)	△55,249	△55,606
営業外収益		
受取利息	1,001	426
雑収入	—	212
助成金収入	—	1,000
利息返還損失引当金戻入額	—	834
その他	156	314
営業外収益合計	1,158	2,789
営業外費用		
社債発行費	9,940	—
貸倒引当金繰入額	2,141	12,889
社債利息	—	2,246
その他	754	943
営業外費用合計	12,835	16,079
経常損失(△)	△66,926	△68,896
特別損失		
子会社清算損	359	—
特別損失合計	359	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,285	△68,896
法人税、住民税及び事業税	553	666
法人税等合計	553	666
四半期純損失(△)	△67,839	△69,563
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,839	△69,563



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△67,839	△69,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,220	△949
その他の包括利益合計	△2,220	△949
四半期包括利益	△70,059	△70,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,058	△70,498
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失209,522千円及び当期純損失481,613千円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失55,606千円、親会社株主に帰属する四半期純損失69,563千円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携の推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う、または純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務または純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

今後は、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルの構築を行うとともに、既存事業とのシナジー効果を創出できる、新規の事業分野に進出いたします。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業の連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権の発行を決議し、平成28年3月22日に当該新株予約権付社債の全額について株式への転換が行われております。

これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日付で、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より、新株予約権198,000千円の行使請求による払込み及び、転換社債型新株予約権付社債200,000千円の転換請求を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が202,509千円、資本準備金が202,509千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が502,509千円、資本準備金が402,509千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス				
売上高						
外部顧客への売上高	137,274	69,835	20,484	227,595	—	227,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	137,274	69,835	20,484	227,595	—	227,595
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△36,994	16,815	△6,276	△26,454	△28,794	△55,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求取納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス				
売上高						
外部顧客への売上高	83,267	81,637	35,692	200,597	—	200,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	83,267	81,637	35,692	200,597	—	200,597
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,344	16,315	△21,781	△6,810	△48,795	△55,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

新株予約権行使による増資

当連結会計年度終了後、平成28年4月1日に、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

第6回新株予約権

- (1) 行使新株予約権個数：2,000個
- (2) 発行した新株式の種類及び数：当社普通株式 200,000株
- (3) 払込金額：1株当たり220円
- (4) 払込金額の総額：44,000千円
- (5) 資本金増加額：22,780千円
- (6) 資本準備金増加額：22,780千円
- (7) 資金使途：M&A、業務提携の推進、その他運転資金